

令和7年度日南町予算編成方針

1. はじめに

日本の経済情勢は、令和6年8月の内閣府月例経済報告で「一部で足踏みが残るものの緩やかに回復」とされ、雇用・所得環境の改善が期待されている。しかし、欧米の高金利や中国の不動産市場停滞、物価上昇などのリスクにも注意が必要とも報告されている。また、令和6年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2024」いわゆる「骨太の方針」では、賃上げを中心に成長型経済の実現を掲げ、持続的な成長、財政健全化、賃上げ・少子化対策を重視した予算編成が求められている。

本町の令和5年度一般会計決算は、実質収支が約2億3,600円の黒字となった。財政健全化指標は、実質公債費比率7.5%、将来負担比率0%で健全性を堅持している。しかし、町税は前年度に比べて約400万円(0.9%)の増額となったものの、物価高騰が続く影響もあり今後の大幅な改善は見込めず、地方交付税の動向も楽観できない。自主財源割合は19.5%、経常収支比率は94.4%となり、依然として財政の依存、硬直化構造である。

歳出は、社会保障や移住対策、老朽施設の維持費などが増加しており、対応が必要である。今後、中心地域整備構想（コンパクト・ヴィレッジ構想）に基づく整備事業や新病院建設など多額の財政出動が予測されることから、令和7年度以降も厳しい財政状況が続く見込みである。

令和7年度当初予算編成にあたっては、地方財政の見通しが不透明であるものの、本町の基本構想『『創造的過疎のまちへの挑戦』に向けた「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」』を目標に、中期財政見通しに沿った計画的な予算編成に取り組んでいかなければならない。ついては、予算等の編成に係る基本的な考え方及び予算編成に当たり留意いただきたい事項について以下のとおり示す。

2. 基本的な考え方

(1) メリハリのある予算編成

将来あるべき町の姿を見据えて、これまでの常識や慣習を前提とせず、全職員が経営意識をもって、徹底した事業見直しと重点施策の積極的な推進に取り組むこと。

また、徹底した財源確保に取り組み、財源なき新規・拡充事業の要求並びに歳入欠

陥執行は原則認めないものとする。なお、町民の暮らしに影響を与える喫緊の事業については、財源確保に努めつつ、適宜補正予算計上も含めて協議・検討すること。

(2) 働き方改革の実現

定型業務を中心にデジタル化やペーパーレス化積極的に進め、職員の事務負担を軽減するとともに、創造的な業務により多くの時間を充てられる環境づくりに取り組むこと。これにより、職員一人ひとりのワークライフバランスの向上と、住民サービスの更なる充実を目指す。

(3) 町民の声に寄り添った予算

町民の暮らしを支え、地域の発展を実現するためには、財政上の制約を理由に重要な政策の選択肢を狭めることは適切ではない。町民の多様なニーズを把握し、議会からの予算・決算に関する審査意見や監査委員からの監査意見について真摯に受け止め、その実現に向けた予算措置を講じるものとする。

また、予算の執行にあたってはその効果を検証し、必要な見直しを行うことで、町民福祉の向上に資する予算執行を徹底する。

3. 予算編成に係る重点事項

(1) 地域の成長と活力を生み出す取組み

本町の基幹産業である農林業の振興と、自然を活かした観光産業の発展を戦略的に推進する。特に、地域特産品の高付加価値化や新たな魅力発信により、地域の強みを活かした経済成長を目指す。物価高騰やエネルギーコストの増加に対しては、国・県の支援施策を最大限に活用しつつ、町内事業者の事業継続と雇用の維持を確保する。

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は、限られた資源の中で質の高い行政サービスを持続的に提供するための重要であることから、関係機関との緊密な連携のもとで積極的な導入を推進する。

(2) 計画の連携と整合性を図った創造的過疎への挑戦

第6次総合計画の「基本構想」である『創造的過疎のまちへの挑戦』を具体的な施策として推進していくため、「まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略」、「行財政改革実施計画」、「グリーンドリーム計画」、「過疎地域持続的発展計画」、「公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）」などの各種計画との連動と整合を図る。各事業においては、町民一人ひとりが輝いていける「創造的過疎のまち」を目指した予算編成を行うことを大前提とする。

(3) 人材育成と若年層支援の強化

人口減少社会でも持続的な地域を創っていくため、子どもや若者の定住を促すための施策を強化する。特に、子育て環境の充実や教育支援、働きやすい環境づくりを推進し、町内での就労や定住が可能となる体制を構築する。

併せて、行政だけではなく、まちづくり協議会をはじめとして企業や大学などの多様な主体との協働・連携を進めることで、町民サービスの向上やコスト削減を図っていく。

(4) 脱炭素社会を目指した環境施策の推進

「温室効果ガス排出ゼロを目指す自治体」として、国の「2050年カーボンニュートラル」宣言を受けた取組を推進する。町の「グリーンドリーム計画」に基づき、脱炭素社会に向けたエネルギー政策や資源の効率的利用を進め、自然や希少動植物の保全を強化する。再生可能エネルギーの導入や、省エネ効果の高い公共施設・公用車への更新も検討し、町全体でのエネルギー効率を向上させる。町民や事業者への啓発と支援で、持続可能な未来を築く。

(5) 適正規模の公共施設・インフラ等の整備

今後、さらに人口減少が進む中で、過度な投資を抑えつつも必要な事業に絞り込んで投資を行う。町全体の効率的な運営を目指し、「日南町公共施設等総合管理計画」に基づいて、次世代に継承できる持続可能な公共施設の管理やインフラ整備に重点を置き、地域の魅力を高めるためのインフラや公共施設の適正配置と維持管理を進める。

加えて、近年、激甚化、頻発化している自然災害に対応するため、国や県の有利な財源を活用しつつ、災害に強い地域づくりを推進すること。

(6) 持続可能な行財政運営と財源確保の取組

限られた財源で必要な事業を実施してゆくため、中期財政見通しに基づいた効率的で効果的な行財政運営を進めるとともに、国県補助金やふるさと納税、クラウドファンディング等を有効活用し、財源確保の多角化を目指す。併せて基金の有効活用を検討し、地方債の発行については最終手段とすることで、将来世代に負担をかけない運営を推進する。

また、町税、使用料等の徴収については、町税等未収金取組み会議等により滞納整理を徹底し、公平性確保の観点から使命をもって取り組むこと。

令和7年度日南町予算編成方針（イメージ）

